



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理支援本部長 (氏名) 清水健一

TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,994	△2.4	807	△14.9	777	△15.8	276	△52.6
23年3月期第3四半期	12,289	7.6	947	94.2	922	110.0	583	109.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 491百万円 (△14.2%) 23年3月期第3四半期 573百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26.42	26.39
23年3月期第3四半期	55.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,258	10,870	51.0
23年3月期	22,453	10,553	47.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,845百万円 23年3月期 10,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当18円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	1.2	1,200	△10.3	1,200	△8.0	530	△31.9	50.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、(添付資料)3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	10,492,000 株	23年3月期	10,492,000 株
24年3月期3Q	17,107 株	23年3月期	17,063 株
24年3月期3Q	10,474,927 株	23年3月期3Q	10,474,937 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、中国の成長率鈍化、欧州債務問題の影響などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。わが国の経済は、歴史的な円高、タイにおける洪水被害等引き続き厳しい環境が続きましたが、東日本大震災の復旧・復興需要を支えとして緩やかに回復の兆しも見えてまいりました。

当社グループの業績につきましては、医用検査機器の買い替え促進に向けた販売活動などが功を奏したものの、環境機器市場では設備投資意欲に改善の兆しが見られないことなどから、売上高は前年同期と比べて若干減少しました。利益面につきましては、補聴器のテレビCMなどの販売促進活動を実施したことによる経費増や環境機器事業での販売の不調によって営業利益、経常利益が減少しました。また、第2四半期累計期間で発生した特別損失44百万円に加えて、平成23年12月2日に公布された法人税法等の改正によって繰延税金資産を94百万円取り崩したことから、四半期純利益は前年同期と比べて大幅に減少しました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	12,289	11,994	△295	△2.4
営業利益	947	807	△140	△14.9
経常利益	922	777	△145	△15.8
四半期純利益	583	276	△307	△52.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(医療機器事業)

補聴器では、普及価格帯における上位機種の新製品ロゼⅡが好評を博しており、オーダーメイド補聴器の販売台数も堅調でしたが、消費動向に低価格製品へと移行する傾向があり、売上高は低調に推移しました。一方、医用検査機器では、販売促進活動の積極展開によって、総合病院や開業医向けのオージオメータや電子カルテ、新生児の聴力障害を早期発見するための耳音響放射検査装置等の販売が好調に推移しましたが、補聴器の減収を補うには至りませんでした。

これらの結果、医療機器事業では前年同期と比較して若干の減収減益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、新型騒音計が市場の高い評価を得て国内及び欧州における販売が好調であったものの、全体としては環境計測市場が伸び悩み、官公庁やレンタル業界からの引き合いが減少しました。また、微粒子計測器では、医薬関連市場においては液中微粒子計を中心に堅調に推移しましたが、主要マーケットである半導体関連市場での設備投資が低調であり、輸出においては円高の影響

による厳しい価格競争の中で販売を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、環境機器事業では前年同期と比較して減収減益となりました。

当第3四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減	23年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	7,610	7,537	△73	6,861	6,839	△21	748	697	△51
環境機器事業	4,679	4,457	△221	4,479	4,347	△132	199	109	△89
計	12,289	11,994	△295	11,341	11,187	△154	947	807	△140

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年4月28日に公表した当期純利益を修正いたしました。詳細につきましては本日（平成24年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。売上高、営業利益、経常利益は、欧州債務問題による影響や年度末にかけての内需の動向が不透明なことから当初の予想を変更しておりません。

今後の販売施策といたしましては、医療機器事業では、新製品として低価格高機能な補聴器を投入するとともに両耳装用率の向上に繋がる活動を展開し、医用検査機器においては新製品の投入を含む買い替え促進に向けた販売活動を継続することによって拡販を図ってまいります。また、環境機器事業では、音響・振動計測器で第4四半期に見込まれる官公庁からの大型案件を着実に捕捉する活動を展開し、微粒子計測器においては受注案件が増えつつある国内外の半導体関連市場に向けた液中微粒子計の販売を強化してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。従って、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,407	1,488,677
受取手形及び売掛金	5,122,895	4,590,849
たな卸資産	2,877,129	3,090,748
その他	866,597	765,913
貸倒引当金	△57,322	△62,164
流動資産合計	10,887,707	9,874,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,199,245	2,112,522
土地	6,184,531	6,184,531
その他(純額)	807,353	832,015
有形固定資産合計	9,191,130	9,129,070
無形固定資産		
投資その他の資産	479,788	457,437
その他	1,952,045	1,894,615
貸倒引当金	△57,588	△96,842
投資その他の資産合計	1,894,456	1,797,772
固定資産合計	11,565,375	11,384,280
資産合計	22,453,082	21,258,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,493	958,966
1年内償還予定の社債	860,000	780,000
短期借入金	815,380	1,145,380
未払法人税等	442,341	50,515
賞与引当金	719,130	423,066
製品保証引当金	145,534	146,002
返品調整引当金	46,793	47,102
その他	290,912	449,254
流動負債合計	4,355,585	4,000,287
固定負債		
社債	1,560,000	1,080,000
長期借入金	1,342,695	879,660
退職給付引当金	2,459,623	2,508,540
その他	2,181,262	1,919,807
固定負債合計	7,543,581	6,388,007
負債合計	11,899,167	10,388,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,448,982	4,537,224
自己株式	△10,071	△10,094
株主資本合計	7,432,361	7,520,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,492	40,203
土地再評価差額金	3,030,089	3,288,541
為替換算調整勘定	△2,387	△3,447
その他の包括利益累計額合計	3,110,195	3,325,297
新株予約権	11,358	24,133
純資産合計	10,553,915	10,870,010
負債純資産合計	22,453,082	21,258,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,289,476	11,994,366
売上原価	6,100,915	5,828,151
売上総利益	6,188,561	6,166,214
販売費及び一般管理費	5,240,593	5,359,109
営業利益	947,967	807,105
営業外収益		
受取利息	3,864	3,788
受取配当金	9,051	9,796
受取家賃	24,207	21,283
その他	37,545	30,060
営業外収益合計	74,668	64,929
営業外費用		
支払利息	54,363	41,148
その他	45,348	53,568
営業外費用合計	99,712	94,717
経常利益	922,924	777,317
特別利益		
固定資産売却益	—	522
貸倒引当金戻入額	13,163	—
特別利益合計	13,163	522
特別損失		
固定資産除却損	15,515	8,286
固定資産売却損	163	—
投資有価証券売却損	2,425	—
投資有価証券評価損	1,253	4,077
災害による損失	—	44,535
特別損失合計	19,357	56,899
税金等調整前四半期純利益	916,730	720,940
法人税、住民税及び事業税	324,606	236,084
法人税等調整額	8,178	208,065
法人税等合計	332,784	444,150
少数株主損益調整前四半期純利益	583,945	276,790
四半期純利益	583,945	276,790

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	583,945	276,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,714	△42,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△637	△1,060
土地再評価差額金	—	258,452
その他の包括利益合計	△10,351	215,101
四半期包括利益	573,594	491,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,594	491,892
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
セグメント利益	748,734	199,233	947,967	—	947,967

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,537,209	4,457,157	11,994,366	—	11,994,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,537,209	4,457,157	11,994,366	—	11,994,366
セグメント利益	697,387	109,718	807,105	—	807,105

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

- ① 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- ② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.69%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

この税率の変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産94,130千円、再評価に係る繰延税金負債258,452千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額95,161千円、その他有価証券評価差額金1,030千円及び土地再評価差額金258,452千円がそれぞれ増加しております。